



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 27,925 | 7.4 | 1,599 | 54.0 | 2,070 | 57.9 | 1,411 | 35.9 |
| 27年3月期第1四半期 | 26,005 | △1.6 | 1,038 | △7.6 | 1,311 | △8.7 | 1,038 | 1.0 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,559百万円(44.0%) 27年3月期第1四半期 1,082百万円(2.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 61.02 | 60.93 |
| 27年3月期第1四半期 | 45.19 | 45.15 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 80,313 | 60,391 | 75.1 | 2,607.65 |
| 27年3月期 | 85,496 | 59,362 | 69.4 | 2,564.25 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 60,318百万円 27年3月期 59,315百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 22.00 | — | 24.00 | 46.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 26.00 | — | 26.00 | 52.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 60,000 | 8.9 | 2,800 | 12.9 | 3,300 | 13.6 | 2,400 | 11.3 | 103.75 |
| 通期 | 130,000 | 6.7 | 8,000 | 6.9 | 9,000 | 6.3 | 5,800 | 4.6 | 250.74 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期1Q | 24,961,573株 | 27年3月期 | 24,961,573株 |
| 28年3月期1Q | 1,830,097株 | 27年3月期 | 1,830,000株 |
| 28年3月期1Q | 23,131,541株 | 27年3月期1Q | 22,978,348株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (四半期連結貸借対照表関係) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が推進する経済政策、金融政策を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円安に依る物価上昇などの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、車検を始めとするカーメンテナンスサービス、タイヤを中心とした消耗品の販売が順調に推移した一方、カーナビゲーション等の高単価商品の販売は消費者の慎重な購買姿勢が長期化しており、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・鈑金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、子会社の新規出店や既存店の収益力強化により、売上高は前年同期比19億19百万円(7.4%)増加の279億25百万円、売上総利益は前年同期比17億45百万円(21.3%)増加の99億46百万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料、広告宣伝費等の増加により前年同期比11億84百万円(16.5%)増加の83億47百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比5億60百万円(54.0%)増加の15億99百万円、経常利益は前年同期比7億59百万円(57.9%)増加の20億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比3億73百万円(35.9%)増加の14億11百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比9億55百万円(7.8%)減少の113億22百万円、小売部門は前年同期比27億39百万円(23.4%)増加の144億65百万円となりました。

②当期のセグメント別概況

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では平成27年4月に本宮戸崎店(福島県)、知立上重原店(愛知県)、安曇野店(長野県)、トレッド札幌白石店(北海道)、6月に尾道栗原西店(広島県)、オートモール樺原店(奈良県)の計6店舗を開店いたしました。なお、平成27年6月にモンテ半田店(愛知県)、モンテ豊橋飯村店(愛知県)、モンテ可部店(広島県)、モンテ五日市店(広島県)、モンテ蔵王店(広島県)、モンテ安芸矢野店(広島県)の計6店舗をモンテカルロからイエローハットに屋号変更しております。

また、平成27年4月にグループ企業が運営する福井県内の4店舗を子会社である株式会社アクティブにて譲受けいたしました。

海外では、平成27年6月にドバイ・タイムズスクエア店(UAE)を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成27年4月にライダーズスタンド上尾2りんかん(埼玉県)、6月にバイカーズステーションSOX福岡店(福岡県)、ライダーズスタンド福岡2りんかん(福岡県)の計3店舗を開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット624店舗、モンテカルロ4店舗、2りんかん46店舗、SOX29店舗、海外がイエローハット13店舗の合計716店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比19億87百万円(8.2%)増加の262億84百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比5億79百万円(75.0%)増加の13億51百万円となりました。

<賃貸不動産事業>

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比67百万円(3.9%)減少の16億40百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比18百万円(6.9%)減少の2億47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、363億28百万円(前連結会計年度末418億17百万円)となり、54億89百万円減少いたしました。これは主にその他(未収入金など)が29億94百万円、受取手形及び売掛金が17億20百万円、現金及び預金が10億50百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は439億85百万円(前連結会計年度末436億78百万円)となり、3億6百万円増加いたしました。

この結果、総資産残高は803億13百万円(前連結会計年度末854億96百万円)となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、147億33百万円(前連結会計年度末206億33百万円)となり、59億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が34億87百万円、未払法人税等が13億1百万円、その他(未払金など)が14億11百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は51億89百万円(前連結会計年度末55億円)となり、3億11百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は199億22百万円(前連結会計年度末261億33百万円)となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、603億91百万円(前連結会計年度末593億62百万円)となり、10億28百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益14億11百万円を計上した一方で、配当金を5億55百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で発表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、
当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税
金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,125 | 3,074 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,428 | 7,707 |
| たな卸資産 | 17,889 | 18,110 |
| その他 | 10,552 | 7,558 |
| 貸倒引当金 | △178 | △123 |
| 流動資産合計 | 41,817 | 36,328 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 30,350 | 30,695 |
| 減価償却累計額 | △17,386 | △17,633 |
| 建物及び構築物(純額) | 12,963 | 13,061 |
| 土地 | 13,532 | 13,756 |
| その他 | 5,486 | 5,794 |
| 減価償却累計額 | △2,941 | △3,089 |
| その他(純額) | 2,545 | 2,705 |
| 有形固定資産合計 | 29,042 | 29,523 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 377 | 400 |
| その他 | 81 | 71 |
| 無形固定資産合計 | 458 | 471 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,820 | 2,037 |
| 敷金 | 9,736 | 9,613 |
| その他 | 2,989 | 2,728 |
| 貸倒引当金 | △368 | △390 |
| 投資その他の資産合計 | 14,177 | 13,989 |
| 固定資産合計 | 43,678 | 43,985 |
| 資産合計 | 85,496 | 80,313 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,502 | 7,015 |
| 短期借入金 | 51 | 26 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,200 | 1,200 |
| 未払法人税等 | 1,483 | 182 |
| 賞与引当金 | 781 | 1,066 |
| ポイント引当金 | 485 | 525 |
| その他 | 6,128 | 4,716 |
| 流動負債合計 | 20,633 | 14,733 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 546 | 518 |
| リース債務 | 879 | 726 |
| 資産除去債務 | 1,449 | 1,416 |
| その他 | 2,624 | 2,527 |
| 固定負債合計 | 5,500 | 5,189 |
| 負債合計 | 26,133 | 19,922 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,072 | 15,072 |
| 資本剰余金 | 10,392 | 10,392 |
| 利益剰余金 | 37,547 | 38,403 |
| 自己株式 | △2,069 | △2,070 |
| 株主資本合計 | 60,942 | 61,798 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 570 | 717 |
| 土地再評価差額金 | △2,139 | △2,139 |
| 為替換算調整勘定 | 70 | 71 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △128 | △128 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,627 | △1,479 |
| 新株予約権 | 47 | 72 |
| 純資産合計 | 59,362 | 60,391 |
| 負債純資産合計 | 85,496 | 80,313 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 26,005 | 27,925 |
| 売上原価 | 17,804 | 17,978 |
| 売上総利益 | 8,201 | 9,946 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,162 | 8,347 |
| 営業利益 | 1,038 | 1,599 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 30 |
| 受取手数料 | 65 | 85 |
| 持分法による投資利益 | — | 21 |
| 貸倒引当金戻入額 | 112 | 33 |
| 違約金収入 | — | 132 |
| その他 | 99 | 184 |
| 営業外収益合計 | 311 | 488 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | 11 |
| 持分法による投資損失 | 12 | — |
| その他 | 8 | 5 |
| 営業外費用合計 | 38 | 17 |
| 経常利益 | 1,311 | 2,070 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 | 1 |
| 負ののれん発生益 | 161 | — |
| 特別利益合計 | 167 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 0 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,478 | 2,070 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 245 | 437 |
| 法人税等調整額 | 194 | 221 |
| 法人税等合計 | 440 | 658 |
| 四半期純利益 | 1,038 | 1,411 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,038 | 1,411 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,038 | 1,411 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48 | 145 |
| 為替換算調整勘定 | △2 | △0 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 5 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △3 | △2 |
| その他の包括利益合計 | 44 | 147 |
| 四半期包括利益 | 1,082 | 1,559 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,082 | 1,559 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|------------------------|---------|--------|-----|--------|
| | カー用品・ 二輪用品等 販売事業 | 賃貸不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,297 | 1,708 | 26,005 | — | 26,005 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 24,297 | 1,708 | 26,005 | — | 26,005 |
| セグメント利益 | 772 | 266 | 1,038 | — | 1,038 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成26年5月1日付で株式会社ウィルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん161百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|------------------------|---------|--------|-----|--------|
| | カー用品・ 二輪用品等 販売事業 | 賃貸不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,284 | 1,640 | 27,925 | — | 27,925 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 26,284 | 1,640 | 27,925 | — | 27,925 |
| セグメント利益 | 1,351 | 247 | 1,599 | — | 1,599 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。